

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		ふるさと納税事務		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健全	所属部	総務部	課長名	上村 祐一郎
	施策	3	持続可能な財政運営	所属課	財政課	担当者名	徳永 真奈
	業務分野	14	自主財源の確保	所属班	財政班	(内線)	1233
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
		一般	2	1	5	11289	地方税法314条の7
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	ふるさと納税制度の趣旨に基づき、市外に居住する本市出身の方や、関連のある方々に対して寄附を募り、合志市を外から応援していただくためのPR活動及び、寄附金の取扱いを行う事務。 ・平成20年4月30日の地方税法改正により従来の寄付金控除税制が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った故郷の自治体などに納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保のため企画した。 ・平成27年4月1日税制改正により、住民税の約2割(従来は1割)が控除されること、ワンストップ特例制度も始まったことなどから、今後も寄附者は増加すると予想される。 ・本市では、従来の寄附申込方法に加え、業務委託により、平成28年4月1日からインターネットからの申込とクレジット決済を可能にした。
【業務の流れ】	【寄附申込み特設サイトからの申込み】 ①特設サイトからの寄附申込み・お礼品の選択・決済の手続き→ ②決済手続き完了確認→ ③お礼品の発送→ ④お礼状・寄附受領証明書発送→ ⑤ワンストップ特例申請書の受領(希望者のみ)→ ⑥住所地向ワンストップ特例申請書の発送(①～④までは事務委託)→ ⑦お礼品及び郵送料の支払い(委託業者へ)→ ⑧特設サイト運営委託料支払い(委託業者へ)→ ⑨クレジット決済会社より寄附金の受領→ ⑩クレジット決済会社へ決済事務手数料支払い 【その他の申込み】 ①寄附される方から寄附申し出を受ける(郵便、FAX、電子メールなど)→ ②申込書の提出を確認次第、納付書等の送付→ ③寄附される方から寄附金の払い込み(納付書払い、口座振り替えなど)→ ④委託業者から寄附受領書の送付※寄附した方にはお礼状を送付、1万円以上寄附した方には市の特産品を送付している。特産品は、寄附金額に応じて選べるよう複数の選択肢がある。
【主な予算費目】	職員手当等、旅費、役員費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

ふるさと納税に係る受付事務や周知等を行った。令和11年度までのふるさと納税一括運用代行業務委託業者をプロポーザル方式にて決定した。ふるさと納税に係る受付事務や周知等を行った。令和6年度のふるさと納税は、寄附件数8,351件、寄附額が約163,000千円であった。令和6年度からふるさと納税返礼品を掲載しているポータルサイトを6つ追加した。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

ふるさと納税チラシや広告掲載等を活用しPRを行っていく。また返礼品の充実を図る。令和7年度から商工振興課に事務事業を移管する。

③予算の主な増減の理由

サイト利用料減による役員費の減

成果指標

- ア ふるさと納税額
- イ ふるさと納税件数
- ウ

(単位)

データ取得方法

千円
件

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	千円	200,966	200,461	210,000	163,524	240,000	270,000	300,000	330,000
イ	件	12,160	11,371	14,000	8,345	16,000	18,000	20,000	22,000
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	105,140	116,673	115,174	94,594	120,000	135,000	150,000
(A) 事業費計	千円	105,140	116,673	115,174	94,594	120,000	135,000	150,000	165,000

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

ふるさと納税制度が全国的に取り上げられ、税額控除等が拡大されたこと、インターネットによる寄附申込受付サイトをスタートしたことにより、件数・金額ともに大幅に伸びた。ふるさと納税を行う人が全国的に増加しているが、当市から他市に寄附する市民も増加しているという問題がある。全国的にお礼の品の充実で寄附者を増やす「お礼の品合戦」になっており、いかに合志市の特産品などをPRできるかが寄附者を増やすカギとなっている。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)